

平成21年5月29日
三井生命保険株式会社

平成20年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成20年度決算に基づく 契約者配当及び株主配当	……	4 頁
4. 平成20年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 個別注記表	……	17 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	26 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	28 頁
11. リスク管理債権の状況	……	29 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	30 頁
13. 平成20年度特別勘定の状況	……	31 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	34 頁

< 別 添 >

平成20年度決算関係 補足資料



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-3213-0301

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)				当事業年度末(平成21年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,608	95.2	365,626	90.5	2,488	95.4	330,288	90.3
個人年金保険	566	98.4	27,085	99.6	560	99.0	26,929	99.4
個人保険＋ 個人年金保険	3,175	95.8	392,712	91.1	3,049	96.0	357,217	91.0
団 体 保 険	—	—	145,765	100.7	—	—	145,697	100.0
団体年金保険	—	—	12,505	96.6	—	—	11,995	95.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	158	9,433	10,133	▲ 699	163	9,063	10,259	▲ 1,196
個人年金保険	21	1,322	1,340	▲ 17	19	1,114	1,133	▲ 19
個人保険＋ 個人年金保険	179	10,756	11,473	▲ 717	183	10,177	11,393	▲ 1,215
団 体 保 険	—	1,464	1,464		—	784	784	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)
解約・失効高	26,511	24,896
解約・失効率	6.18	6.37

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,887	93.7	4,552	93.1
個 人 年 金 保 険	1,433	101.1	1,448	101.0
合 計	6,321	95.3	6,001	94.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,180	101.2	1,191	101.0

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	279	84.6	273	97.9
個 人 年 金 保 険	101	81.1	82	81.9
合 計	380	83.6	355	93.6
うち医療保障・生前給付保障等	125	87.7	127	101.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	8,006	98.4	7,441	92.9
資 産 運 用 収 益	2,583	89.6	2,047	79.3
保 険 金 等 支 払 金	8,066	107.7	7,946	98.5
資 産 運 用 費 用	1,960	169.2	4,296	219.1
経常利益(▲は経常損失)	295	49.7	▲ 2,574	—
特 別 利 益	38	80.7	1,045	2,693.0
特 別 損 失	42	65.0	116	272.0
契約者配当準備金繰入額	229	115.7	134	58.7
当 期 純 損 失	96	—	1,798	1,871.2

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	78,215	96.0	73,829	94.4

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普通死亡	2,277	326,763	-	68	14,679	145,636	16,957	472,468
	災害死亡	1,813	77,536	65	484	1,140	9,311	3,019	87,332
	その他の 条件付死亡	-	-	-	-	20	56	20	56
生 存 保 障	210	3,524	560	26,860	5	61	776	30,446	
入 院 保 障	災害入院	1,671	108	35	1	572	4	2,279	115
	疾病入院	1,645	107	35	1	-	-	1,681	109
	その他の 条件付入院	3,552	267	38	1	19	0	3,610	269
障 害 保 障	1,566	-	5	-	852	-	2,424	-	
手 術 保 障	3,473	-	74	-	-	-	3,548	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	1,290	11,995	29	638	1,319	12,634

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入 院 保 障	319	3	就業不能保障	17	2

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、123,485件、2,139億円です。

3. 平成20年度決算に基づく契約者配当及び株主配当について

■個人保険・個人年金保険・団体年金保険の配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

■団体保険の配当につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

○個人保険・個人年金保険・団体年金保険の契約者配当のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、世界的な金融市場の混乱と経済の減速が続く中で、リスク性資産の圧縮及び損失処理を進めた結果、資産運用関連の多額の損失を計上したことなどから当期純損失となりました。このような状況から、契約者の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の契約者配当については無配とさせていただきます。

■株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当期につきましては、世界的な金融市場の混乱と経済の減速が続く中で、リスク性資産の圧縮及び損失処理を進めた結果、資産運用関連の多額の損失を計上したことなどから当期純損失となりました。このような状況から、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の株主配当については無配とさせていただきます。

4. 平成20年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

①運用環境

当該事業年度の日本経済は、世界的な景気減速や米欧を中心とする金融不安の影響を受け、7年ぶりのマイナス成長となりました。設備投資の減少に加え、9月のリーマンショックや米自動車大手の破綻懸念などを背景に米国景気が急速に悪化したことで、輸出は大幅に減少し、加えて雇用情勢の悪化から個人消費も減少するなど、日本経済は低迷を余儀なくされました。

長期金利は、年度当初はインフレ懸念による米利上げ観測の高まり等から、一時1.9%に迫る勢いで上昇しましたが、リーマンショック以降の景気悪化懸念とそれに伴う利下げ観測等から低下に転じ、1月には1.1%台となりました。その後は、景気対策に対する期待やそれに伴う国債の需給悪化懸念等から上昇し、前事業年度末の1.27%から当事業年度末は1.34%となりました。

株式市場は年度当初、欧米金融機関の資本増強による信用不安の後退や、円安の進行など良好な外部環境を背景に上昇しましたが、その後は世界的な金融不安の広がりを受け、金融株を中心に大幅に下落しました。年度末には、米金融機関の業績改善期待などから株価は持ち直し、その結果、日経平均株価は前事業年度末の12,525円から当事業年度末は8,109円となりました。

為替相場は年度当初、欧米金融機関の信用不安の後退や米当局のドル高を支持する発言等を背景に強含みで推移し、一時108円台に乗せました。年度後半は米金融安定化策に対する失望感等から一時ドル安が進みましたが、輸出減少に伴う日本の経常収支の悪化等から年度末にかけては円安が進行し、ドル円相場は前事業年度末の100.19円から当事業年度末は98.23円となりました。

②当社の運用方針

資産運用にあたっては、ALMを意識した運用を行う部分と、リスク許容度の範囲で超過収益の獲得を目指す部分の2つのカテゴリーに運用資産全体を編成し、その配分をコントロールすることで長期安定的に良好な運用成果を出すこと、またそれぞれのカテゴリーの中で信用リスクや価格変動リスク、カントリーリスクといった様々なリスクに関して分散効果を持たせ、リスク管理の下に運用を行うこと、の2つを基本方針としています。

③運用実績の概況

当事業年度は、マーケット急落に伴うリスク許容度の低下に応じて株式や内外株式投信および一部の証券化商品等のリスク性資産を圧縮する一方、ALM推進と安定的収益確保を目指し国内公社債など確定利付資産の残高を積み増しました。また、その他の資産（貸付金、不動産等）については銘柄入替などにより、ポートフォリオの改善に努めました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息は安定的に推移したものの、投信や株式からの配当が減少したことにより、1,427億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲1,394億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・その他運用費用（主に投信売却に伴う欠損金）などが合計で▲1,103億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で1,069億円のマイナスとなりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、V a R（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、V a R（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量を測定し、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。また、当該事業年度に発生した広範かつ深刻な金融市場の混乱への対応として、リスク計測手法の改善などリスク管理手法の高度化に取り組んでいます。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するとともに、不動産投資リスク量がリスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	311,539	4.4	306,943	4.6
買入金銭債権	36,804	0.5	34,429	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,286,857	60.9	3,931,305	58.7
公 社 債	2,456,475	34.9	2,656,684	39.7
株 式	565,895	8.0	319,210	4.8
外 国 証 券	1,087,576	15.5	887,588	13.2
公 社 債	597,191	8.5	620,888	9.2
株 式 等	490,384	7.0	266,699	4.0
その他の証券	176,909	2.5	67,821	1.0
貸 付 金	2,047,208	29.1	1,979,926	29.5
保険約款貸付	119,987	1.7	113,035	1.7
一 般 貸 付	1,927,221	27.4	1,866,890	27.8
不 動 産	238,576	3.4	259,152	3.9
繰延税金資産	17,106	0.3	38,000	0.6
そ の 他	101,851	1.5	148,991	2.2
貸倒引当金	▲ 5,083	▲ 0.1	▲ 980	▲ 0.0
合 計	7,035,061	100.0	6,697,969	100.0
うち外貨建資産	581,357	8.3	532,934	8.0

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

(前事業年度末：190,420百万円、当事業年度末：125,847百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	58,608	▲ 4,596
買入金銭債権	▲ 2,095	▲ 2,374
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	▲ 319,971	▲ 355,552
公 社 債	248,029	200,208
株 式	▲ 218,370	▲ 246,685
外 国 証 券	▲ 324,768	▲ 199,987
公 社 債	▲ 398,549	23,697
株 式 等	73,781	▲ 223,684
その他の証券	▲ 24,862	▲ 109,088
貸 付 金	▲ 29,312	▲ 67,282
保険約款貸付	▲ 8,725	▲ 6,951
一 般 貸 付	▲ 20,586	▲ 60,330
不 動 産	▲ 2,809	20,576
繰延税金資産	17,106	20,894
そ の 他	▲ 16,051	47,139
貸倒引当金	1,804	4,103
合 計	▲ 292,721	▲ 337,091
うち外貨建資産	▲ 317,681	▲ 48,423

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(前事業年度：65,144百万円、当事業年度：▲64,572百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利息及び配当金等収入	172,957	142,785
預貯金利息	806	748
有価証券利息・配当金	117,533	90,219
貸付金利息	40,320	38,046
不動産賃貸料	12,197	12,415
その他利息配当金	2,101	1,356
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	76
有価証券売却益	83,160	42,152
国債等債券売却益	6,702	4,336
株式等売却益	29,580	32,870
外国証券売却益	46,878	4,845
その他	0	100
金融派生商品収益	1,986	18,716
その他運用収益	242	1,042
合 計	258,347	204,773

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
支払利息	8,194	7,611
売買目的有価証券運用損	836	—
有価証券売却損	5,720	118,293
国債等債券売却損	1,627	2,628
株式等売却損	2,636	8,912
外国証券売却損	1,134	105,529
その他	320	1,221
有価証券評価損	25,198	73,006
株式等評価損	25,198	59,558
外国証券評価損	—	12,865
その他	—	583
為替差損	81,391	9,050
貸付金償却	7	140
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
その他運用費用	6,556	100,160
合 計	131,088	311,751

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現預金・コールローン	0.54%	0.31%
買入金銭債権	2.37%	2.37%
金銭の信託	0.25%	0.25%
有 価 証 券	2.05%	▲ 3.43%
うち 公 社 債	1.91%	1.87%
うち 株 式	5.50%	1.28%
うち 外 国 証 券	0.16%	▲ 8.58%
うち 公 社 債	▲ 3.56%	▲ 3.93%
うち 株 式 等	5.60%	▲ 14.48%
貸 付 金	1.95%	1.90%
うち一般貸付	1.77%	1.72%
不 動 産	2.80%	2.78%
一 般 勘 定 計	1.82%	▲ 1.55%
うち海外投融資	0.21%	▲ 8.02%

②日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
266,042	236,178
37,488	35,682
200	200
4,223,492	4,241,804
2,374,198	2,498,827
475,287	425,341
1,174,233	1,110,594
697,062	621,553
477,170	489,040
2,062,607	1,998,786
1,937,960	1,882,398
240,198	249,022
6,994,001	6,907,178
1,261,470	1,182,624

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)		当事業年度末(平成21年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)			当事業年度末(平成21年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)
国内株式信用売	476	498	▲ 21	-	-	-
国内株式信用買	457	465	7	-	-	-
合 計			▲ 14			-

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)	差 損 益		損益計算書 計上後価額	差 損 益	差 損 益	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	75,212	75,276	64	1,197	1,133	75,212	64	1,197	1,133
公 社 債	36,545	37,373	827	837	9	36,545	827	837	9
外国公社債	32,581	31,471	▲ 1,110	13	1,123	32,581	▲ 1,110	13	1,123
買入金銭債権	6,085	6,431	346	346	-	6,085	346	346	-
責任準備金対応債券	695,905	706,224	10,319	12,213	1,894	695,905	10,319	12,213	1,894
公 社 債	686,905	698,238	11,333	12,213	880	686,905	11,333	12,213	880
外国公社債	9,000	7,986	▲ 1,013	-	1,013	9,000	▲ 1,013	-	1,013
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,401,799	3,478,276	76,476	213,665	137,189	3,393,475	84,801	207,182	122,380
公 社 債	1,701,822	1,733,024	31,201	35,516	4,314	1,701,822	31,201	35,516	4,314
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外国証券	996,473	942,254	▲ 54,218	20,344	74,563	988,148	▲ 45,894	13,861	59,755
公 社 債	571,148	555,609	▲ 15,538	15,781	31,320	562,823	▲ 7,214	9,297	16,511
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
買入金銭債権	30,112	30,719	607	662	55	30,112	607	662	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-
合 計	4,172,918	4,259,777	86,859	227,077	140,217	4,164,593	95,184	220,593	125,409
公 社 債	2,425,274	2,468,636	43,361	48,567	5,205	2,425,274	43,361	48,567	5,205
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外国証券	1,038,054	981,711	▲ 56,342	20,358	76,701	1,029,730	▲ 48,018	13,874	61,892
公 社 債	612,730	595,067	▲ 17,662	15,794	33,457	604,405	▲ 9,338	9,311	18,649
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
有価証券合計	4,032,720	4,118,626	85,905	226,067	140,162	4,024,396	94,230	219,583	125,353
買入金銭債権	36,197	37,151	954	1,009	55	36,197	954	1,009	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲8,324百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成21年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	76,865	71,645	▲ 5,219	527	5,747	76,865	▲ 5,219	527	5,747
公 社 債	38,800	38,710	▲ 90	486	576	38,800	▲ 90	486	576
外 国 公 社 債	32,100	26,929	▲ 5,170	-	5,170	32,100	▲ 5,170	-	5,170
買入金銭債権	5,964	6,005	41	41	-	5,964	41	41	-
責任準備金対応債券	895,310	921,782	26,472	29,888	3,415	895,310	26,472	29,888	3,415
公 社 債	888,310	916,977	28,667	29,888	1,221	888,310	28,667	29,888	1,221
外 国 公 社 債	7,000	4,805	▲ 2,194	-	2,194	7,000	▲ 2,194	-	2,194
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,031,656	2,963,885	▲ 67,770	59,682	127,453	3,017,257	▲ 53,372	57,537	110,909
公 社 債	1,716,691	1,729,573	12,882	28,363	15,481	1,716,691	12,882	28,363	15,481
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外 国 証 券	748,310	705,612	▲ 42,697	15,404	58,101	733,911	▲ 28,298	13,258	41,557
公 社 債	595,823	581,788	▲ 14,034	15,404	29,438	581,424	364	13,258	12,894
株 式 等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
買入金銭債権	28,307	28,465	157	343	185	28,307	157	343	185
譲渡性預金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-
合 計	4,003,831	3,957,312	▲ 46,518	90,098	136,616	3,989,432	▲ 32,119	87,952	120,072
公 社 債	2,643,802	2,685,261	41,458	58,738	17,279	2,643,802	41,458	58,738	17,279
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外 国 証 券	787,410	737,347	▲ 50,062	15,404	65,467	773,011	▲ 35,664	13,258	48,922
公 社 債	634,923	613,523	▲ 21,399	15,404	36,803	620,524	▲ 7,000	13,258	20,259
株 式 等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
有 価 証 券 合 計	3,786,559	3,739,841	▲ 46,717	89,713	136,430	3,772,160	▲ 32,318	87,567	119,886
買入金銭債権	34,271	34,471	199	384	185	34,271	199	384	185
譲渡性預金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲14,398百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,690	3,355
その他有価証券	173,040	210,481
非上場国内株式	60,733	62,884
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	104,201	144,040
その他の証券	8,105	3,557
合 計	178,730	213,837

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当事業年度末は▲643百万円、前事業年度末は該当ありません。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)					当事業年度末(平成21年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末(平成20年3月31日現在)		当事業年度末(平成21年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		227,539	2.9%	240,943	3.3%
現 金		124		134	
預 貯 金		227,415		240,809	
コ ー ル 口 一 ン		84,000	1.1	66,000	0.9
買 入 金 銭 債 権		36,804	0.5	34,429	0.5
金 銭 の 信 託		200	0.0	200	0.0
有 価 証 券		5,070,591	64.8	4,613,116	62.5
国 債		1,608,743		1,612,897	
地 方 債		163,503		249,493	
社 債		863,309		967,619	
株 式		671,033		382,542	
外 国 証 券		1,199,751		952,528	
そ の 他 の 証 券		564,249		448,036	
貸 付 金		2,047,208	26.2	1,979,926	26.8
保 険 約 款 貸 付		119,987		113,035	
一 般 貸 付		1,927,221		1,866,890	
有 形 固 定 資 産		241,644	3.1	261,783	3.5
土 地		152,487		172,044	
建 物		85,658		86,874	
建 設 仮 勘 定		430		233	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		3,068		2,630	
無 形 固 定 資 産		6,940	0.1	7,257	0.1
ソ フ ト ウ エ ア		5,897		5,829	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,043		1,428	
代 理 店 貸 貸		3	0.0	12	0.0
再 保 険 貸 貸		15	0.0	18	0.0
そ の 他 の 資 産		94,614	1.2	142,207	1.9
未 収 金		15,763		48,283	
前 払 費 用		1,064		1,042	
未 収 収 益		26,901		24,622	
預 託 金		6,008		6,842	
先 物 取 引 差 金 勘 定		1		—	
金 融 派 生 商 品		36,975		54,171	
仮 払 金		3,269		3,161	
そ の 他 の 資 産		4,630		4,083	
繰 延 税 金 資 産		17,106	0.2	38,000	0.5
貸 倒 引 当 金		▲ 5,083	▲ 0.1	▲ 980	▲ 0.0
資 産 の 部 合 計		7,821,585	100.0	7,382,915	100.0

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末(平成20年3月31日現在)		当事業年度末(平成21年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金		6,950,057	88.9%	6,787,565	91.9%
支 払 備 金		42,434		39,915	
責 任 準 備 金		6,800,519		6,649,323	
契 約 者 配 当 準 備 金		107,103		98,325	
再 保 險 借 入		276	0.0	117	0.0
そ の 他 負 債		442,773	5.7	411,397	5.6
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		190,420		125,847	
借 入 金		165,505		163,504	
未 払 法 人 税 等		10,206		443	
未 払 金		15,651		60,911	
未 払 費 用		11,920		9,866	
前 受 収 益		4,724		4,738	
預 り 金		5,684		5,202	
預 り 保 証 金		11,646		12,575	
先 物 取 引 差 金 勘 定		12		788	
借 入 有 価 証 券		498		—	
金 融 派 生 商 品		23,222		25,550	
仮 受 金		3,280		1,969	
退 職 給 付 引 当 金		44,404	0.6	51,203	0.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,525	0.0	1,192	0.0
保 險 金 等 追 加 支 払 引 当 金		1,389	0.0	1,206	0.0
価 格 変 動 準 備 金		17,300	0.2	2,100	0.0
負 債 の 部 合 計		7,457,727	95.4	7,254,782	98.2
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		137,280	1.7	167,280	2.3
資 本 剰 余 金		137,536	1.8	167,536	2.3
資 本 準 備 金		137,280		167,280	
そ の 他 資 本 剰 余 金		256		256	
利 益 剰 余 金		42,987	0.5	▲ 144,962	▲ 2.0
利 益 準 備 金		1,802		1,802	
そ の 他 利 益 剰 余 金		41,184		▲ 146,764	
価 格 変 動 積 立 金		32,516		32,516	
不 動 産 圧 縮 積 立 金		187		179	
特 別 償 却 準 備 金		10		—	
別 途 積 立 金		230		230	
繰 越 利 益 剰 余 金		8,239		▲ 179,690	
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株 主 資 本 合 計		309,202	3.9	181,253	2.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		54,596	0.7	▲ 53,179	▲ 0.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		58	0.0	59	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		54,654	0.7	▲ 53,119	▲ 0.7
純 資 産 の 部 合 計		363,857	4.6	128,133	1.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,821,585	100.0	7,382,915	100.0

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	〔平成19年 4月 1日から 平成20年 3月 31日まで〕		〔平成20年 4月 1日から 平成21年 3月 31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,215,095	100.0 %	1,146,274	100.0 %
保 險 料 等 収 入	800,694		744,196	
保 險 収 入	799,885		743,487	
再 保 収 入	809		708	
資 産 運 用 収 益	258,347		204,773	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	172,957		142,785	
預 貯 金 利 息	806		748	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	117,533		90,219	
貸 付 金 利 息	40,320		38,046	
不 動 産 賃 貸 料	12,197		12,415	
そ の 他 利 息 配 当 金	2,101		1,356	
金 銭 の 信 託 運 用 益	0		0	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—		76	
有 価 証 券 売 却 益	83,160		42,152	
融 派 生 商 品 収 益	1,986		18,716	
そ の 他 運 用 収 益	242		1,042	
そ の 他 経 常 収 益	156,053		197,304	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	503		313	
保 險 金 据 置 受 入 金	32,428		39,502	
支 払 備 金 戻 入 額	3,202		2,518	
責 任 準 備 金 戻 入 額	109,743		151,195	
保 險 金 等 追 加 支 払 引 当 金 戻 入 額	6,974		182	
そ の 他 の 経 常 収 益	3,200		3,592	
経 常 費 用	1,185,547	97.6	1,403,678	122.5
保 險 金 等 支 払 金	806,679		794,698	
保 險	349,962		336,535	
年 給 付 金	66,515		68,344	
解 約 返 戻 金	157,388		154,343	
そ の 他 返 戻 金	211,614		212,049	
再 保 險 料	20,094		22,384	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,104		1,040	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	57		308	
資 産 運 用 費 用	196,070		429,612	
支 払 利 息	8,194		7,611	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	836		—	
有 価 証 券 売 却 損	5,720		118,293	
有 価 証 券 評 価 損	25,198		73,006	
為 替 差 損	81,391		9,050	
貸 付 金 償 却 費	7		140	
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	3,182		3,488	
そ の 他 運 用 費 用	6,556		100,160	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	64,981		117,861	
事 業 費 用	119,673		121,936	
そ の 他 経 常 費 用	63,066		57,121	
保 險 金 据 置 支 払 金	40,581		36,569	
税 減 価 償 却 費	6,792		6,909	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,899		4,497	
そ の 他 の 経 常 費 用	7,449		6,798	
そ の 他 の 経 常 費 用	2,345		2,346	
経 常 利 益 (▲は経 常 損 失)	29,547	2.4	▲ 257,403	▲ 22.5
特 別 利 益	3,882	0.3	104,558	9.1
固 定 資 産 等 処 分 益	1,826		10,695	
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—		15,200	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,779		3,992	
償 却 債 権 取 立 益	276		75	
そ の 他 特 別 利 益	—		74,595	
特 別 損 失	4,277	0.4	11,632	1.0
固 定 資 産 等 処 分 損	692		904	
減 価 損 失	985		10,728	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,600		—	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	22,981	1.9	▲ 13,479	▲ 1.2
税 引 前 当 期 純 利 益 (▲は税 引 前 当 期 純 損 失)	6,171	0.5	▲ 177,956	▲ 15.5
法 人 税 及 び 住 民 税	14,697	1.2	551	0.0
法 人 税 等 還 付 税 額	—	—	▲ 8,768	▲ 0.8
法 人 税 等 調 整 額	1,087	0.1	10,143	0.9
法 人 税 等 合 計	—	—	1,926	0.2
当 期 純 損 失	9,613	▲ 0.8	179,883	▲ 15.7

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで〕		当 事 業 年 度 〔平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで〕	
	金	額	金	額
株主資本				
資本金				
前期末残高		137,280		137,280
当期変動額				
新株の発行		—		30,000
当期変動額合計		—		30,000
当期末残高		137,280		167,280
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		137,280		137,280
当期変動額				
新株の発行		—		30,000
当期変動額合計		—		30,000
当期末残高		137,280		167,280
その他資本剰余金				
前期末残高		256		256
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		256		256
資本剰余金合計				
前期末残高		137,536		137,536
当期変動額				
新株の発行		—		30,000
当期変動額合計		—		30,000
当期末残高		137,536		167,536
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,802		1,802
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,802		1,802
その他利益剰余金				
価格変動積立金				
前期末残高		32,516		32,516
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		32,516		32,516
不動産圧縮積立金				
前期末残高		195		187
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩		▲ 8		▲ 8
当期変動額合計		▲ 8		▲ 8
当期末残高		187		179
特別償却準備金				
前期末残高		20		10
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		▲ 10		▲ 10
当期変動額合計		▲ 10		▲ 10
当期末残高		10		—
別途積立金				
前期末残高		230		230
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		230		230
繰越利益剰余金				
前期末残高		25,900		8,239
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩		8		8
特別償却準備金の取崩		10		10
剰余金の配当		▲ 8,065		▲ 8,065
当期純損失 (▲)		▲ 9,613		▲ 179,883
当期変動額合計		▲ 17,660		▲ 187,930
当期末残高		8,239		▲ 179,690
利益剰余金合計				
前期末残高		60,666		42,987
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		▲ 8,065		▲ 8,065
当期純損失 (▲)		▲ 9,613		▲ 179,883
当期変動額合計		▲ 17,679		▲ 187,949
当期末残高		42,987		▲ 144,962
自己株式				
前期末残高		▲ 8,601		▲ 8,601
当期変動額				
自己株式の取得		—		▲ 0
当期変動額合計		—		▲ 0
当期末残高		▲ 8,601		▲ 8,601
株主資本合計				
前期末残高		326,881		309,202
当期変動額				
新株の発行		—		60,000
剰余金の配当		▲ 8,065		▲ 8,065
当期純損失 (▲)		▲ 9,613		▲ 179,883
自己株式の取得		—		▲ 0
当期変動額合計		▲ 17,679		▲ 127,949
当期末残高		309,202		181,253

(単位：百万円)

科 目	年 度		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
			〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	
			金 額		金 額	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
前期末残高			226,292		54,596	
当期変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			▲ 171,695		▲ 107,775	
当期変動額合計			▲ 171,695		▲ 107,775	
当期末残高			54,596		▲ 53,179	
繰延ヘッジ損益						
前期末残高			▲ 7		58	
当期変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			66		0	
当期変動額合計			66		0	
当期末残高			58		59	
評価・換算差額等合計						
前期末残高			226,284		54,654	
当期変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			▲ 171,629		▲ 107,774	
当期変動額合計			▲ 171,629		▲ 107,774	
当期末残高			54,654		▲ 53,119	
純資産合計						
前期末残高			553,165		363,857	
当期変動額						
新株の発行			-		60,000	
剰余金の配当			▲ 8,065		▲ 8,065	
当期純損失（▲）			▲ 9,613		▲ 179,883	
自己株式の取得			-		▲ 0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			▲ 171,629		▲ 107,774	
当期変動額合計			▲ 189,308		▲ 235,724	
当期末残高			363,857		128,133	

8. 個別注記表

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、事業年度末日の市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号 平成20年10月28日）の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない状況にあると認められる一部の変動利付国債については、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

この結果、市場価格を貸借対照表価額とした場合と比較し、国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、685百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値（以下、割引現在価値という。）から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	… 15年～50年
その他の有形固定資産	… 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、特約始期が平成3年4月2日から平成14年7月31日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ839百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 保険金等追加支払引当金

保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	135,505百万円
有価証券(株式)	54,804 "
<u>有価証券(外国証券)</u>	<u>22 "</u>
合計	190,332 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、22百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

<u>有価証券(国債)</u>	<u>127,273百万円</u>
合計	127,273 "

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、895,310百万円、時価は、921,782百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険(8-23年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、3,355百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55 百万円、延滞債権額は、15,592 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 134 百万円、延滞債権額 274 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、194,403 百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、170,309 百万円、繰延税金負債の総額は、4,977 百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、127,331 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 69,892 百万円、減損損失等 31,094 百万円、保険契約準備金 20,007 百万円、その他有価証券に係る評価差額 18,861 百万円及び退職給付引当金 18,546 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、複合金融商品区分処理移行関連損益 3,636 百万円及び未収株式配当金 1,105 百万円あります。

8. 当事業年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、△1.1%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加△37.0%であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は、700 百万円、金銭債務の総額は、91 百万円あります。

10. 特別勘定の資産の額は、719,518 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、34 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、317 百万円あります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	107,103 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	22,565 "
利息による増加等	308 "
契約者配当準備金繰入額	13,479 "
当事業年度末残高	98,325 "

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 163,500 百万円を含んでおります。

1 4. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 83,099 百万円
ロ 年金資産	11,729 〃
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 71,369 〃
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	8,896 〃
ホ 未認識数理計算上の差異	11,269 〃
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 51,203 〃

内務担当職等の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率 (年金資産)	3.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 5 年

1 5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、17,365 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

1 6. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

1 7. 普通株式に係る 1 株当たり純資産額は、0 円 00 銭、A 種株式に係る 1 株当たり純資産額は、74,717 円 28 銭であります。

なお、1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式 (1 株当たりの払込金額 100,000 円) については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当事業年度末の純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除した残額が負値であるため、当事業年度末においては、普通株式に係る 1 株当たり純資産額を 0 円 00 銭としております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,351 百万円、費用の総額は、2,246 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 4,336 百万円、株式等 32,870 百万円、外国証券 4,845 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 2,628 百万円、株式等 8,912 百万円、外国証券 105,529 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 59,558 百万円、外国証券 12,865 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益 62 百万円、評価益 14 百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価益 8,753 百万円を含んでおります。
7. その他運用費用には、投資信託の解約等による損失 95,085 百万円を含んでおります。
8. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、16 百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、5 百万円であります。

9. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用 (注) 1	1,055	百万円
ロ 利息費用	2,094	〃
ハ 期待運用収益	△ 433	〃
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896	〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,372	〃
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,984	〃
ト その他 (注) 2	1,631	〃
計 (ヘ+ト)	14,616	〃

(注) 1 簡便法を採用している内務担当職等の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

10. 固定資産等処分益には、関連会社株式売却益 10,239 百万円を含んでおります。

11. 当社は、平成 15 年 2 月に保有不動産 11 物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行ってまいりました。

当該特定目的会社は、平成 20 年 4 月期において当該 11 物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成 20 年 7 月 18 日に優先出資配当の決議を行いました。

その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。

12. 固定資産等処分損には、関連会社株式売却損 151 百万円を含んでおります。

13. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331
	遊休不動産等	4	15	37	52
近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789
	遊休不動産等	2	10	36	46
その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135
	遊休不動産等	15	170	202	372
合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256
	遊休不動産等	21	195	276	472
	総計	33	9,749	978	10,728

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

1 4. 1株当たり当期純損失は、390円28銭であります。

1株当たり当期純損失の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1 5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主	株式会社三井 住友銀行	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(注) 8	取引銀行	コールローン(注) 2	47,641	コールローン	50,000
				コールローン利息の受取(注) 2	163	未収収益	0
				有価証券の売却(注) 3			
				売却代金	4,762	—	—
				売却益	4,095	—	—
				資金の貸付(注) 4	—	貸付金	60,000
				貸付金利息の受取(注) 4	1,840	未収収益	499
				為替予約 買建(注) 5	988,420	—	2,242
				為替予約 売建(注) 5	1,130,345	—	320,044
				資金の借入(注) 6	—	借入金	125,000
借入金利息の支払(注) 6	5,385	未払費用	775				
代理店手数料(注) 7	1,697	未払費用	93				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3 有価証券(非上場株式)の売却価格は、収益還元方式及び純資産価額方式に基づく価格を勘案して価格交渉の上で合理的に決定しております。

4 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

6 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

7 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。

8 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に追加された開示対象はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 17,099,875 株は、株式分割による増加 17,099,775 株及び単元未満株式の買取りによる増加 100 株であります。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
基礎利益(▲は損失) A	66,654	▲ 108,418
キャピタル収益	85,147	60,945
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	76
有価証券売却益	83,160	42,152
金融派生商品収益	1,986	18,716
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	113,146	200,350
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	836	—
有価証券売却損	5,720	118,293
有価証券評価損	25,198	73,006
金融派生商品費用	—	—
為替差損	81,391	9,050
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 27,999	▲ 139,404
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	38,655	▲ 247,823
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9,107	9,580
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	9,100	8,600
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	7	140
その他臨時費用	—	839
臨時損益 C	▲ 9,107	▲ 9,580
経常利益(▲は損失) A+B+C	29,547	▲ 257,403

(注) 当事業年度のその他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額839百万円を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
基礎利益(▲は損失)	66,654	▲ 108,418
逆ざや額	▲ 39,350	▲ 155,246
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.62	0.55
平均予定利率	3.29	3.21
一般勘定責任準備金	5,913,370	5,837,510
危険差益	93,911	46,220
費差益	12,094	607

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$
 2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
 4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
 5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
 6. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
基礎収益	1,139,048	1,094,768
保険料等収入	800,694	744,196
保険料	799,885	743,487
再保険収入	809	708
資産運用収益	173,200	143,828
利息及び配当金等収入	172,957	142,785
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	242	1,042
特別勘定資産運用益	—	—
その他経常収益	165,153	206,744
年金特約取扱受入金	503	313
保険金据置受入金	32,428	39,502
支払備金戻入額	3,202	2,518
責任準備金戻入額	118,843	160,635
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	10,175	3,774
基礎費用	1,072,393	1,203,187
保険金等支払金	806,679	794,698
保険金	349,962	336,535
年金	66,515	68,344
給付金	157,388	154,343
解約返戻金	211,614	212,049
その他返戻金	20,094	22,384
再保険料	1,104	1,040
責任準備金等繰入額	57	308
資産運用費用	82,915	229,121
支払利息	8,194	7,611
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
その他運用費用	6,556	100,160
特別勘定資産運用損	64,981	117,861
事業費	119,673	121,936
その他経常費用	63,066	57,121
保険金据置支払金	40,581	36,569
税金	6,792	6,909
減価償却費	5,899	4,497
退職給付引当金繰入額	7,449	6,798
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,345	2,346
基礎利益(▲は損失)	66,654	▲ 108,418

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	37	262
危険債権 ②	13,347	15,385
要管理債権 ③	1,989	753
小計 ①+②+③ (対合計比)	15,374 (0.67)	16,401 (0.78)
正常債権 ④	2,279,320	2,099,334
合計 ①+②+③+④	2,294,695	2,115,735

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額 ①	8	55
延滞債権額 ②	13,376	15,592
3ヵ月以上延滞債権額 ③	9	-
貸付条件緩和債権額 ④	1,979	753
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	15,374 (0.75)	16,401 (0.83)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が破綻先債権額 1 3 4 百万円、延滞債権額 2 7 4 百万円、前事業年度末が破綻先債権額 1 3 8 百万円、延滞債権額 1 7 3 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	733,669	448,602
資本金等	301,136	181,253
価格変動準備金	17,300	2,100
危険準備金	30,100	38,700
一般貸倒引当金	1,994	280
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	76,319	▲ 54,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 23,088	▲ 21,597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	135,091	130,917
負債性資本調達手段等	165,500	163,500
控除項目	—	—
その他	29,316	7,463
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	210,779	149,031
保険リスク相当額 R_1	30,945	29,095
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,869	10,357
予定利率リスク相当額 R_2	41,227	38,773
資産運用リスク相当額 R_3	135,748	72,793
経営管理リスク相当額 R_4	4,868	5,329
最低保証リスク相当額 R_7	24,643	26,612
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	696.1%	602.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産額	565,115	300,691

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	92,793	68,239
変額個人年金保険	634,043	589,868
団体年金保険	83,479	61,410
特別勘定計	810,315	719,518

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,334	14,754	2,142	13,611
変額保険(終身型)	45,039	360,226	44,193	350,770
合 計	47,373	374,981	46,335	364,382

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	171,387	725,990	178,131	766,484

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)		当事業年度末(平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	89,266	96.2	61,704	90.4
公 社 債	19,683	21.2	20,051	29.4
株 式	32,255	34.8	18,304	26.8
外 国 証 券	31,239	33.7	18,477	27.1
公 社 債	14,484	15.6	9,060	13.3
株 式 等	16,755	18.1	9,417	13.8
その他の証券	6,087	6.5	4,871	7.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	749	0.8	732	1.1
一 般 勘 定 貸	2,777	3.0	5,802	8.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	92,793	100.0	68,239	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)		当事業年度末(平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	615,455	97.1	563,519	95.5
公 社 債	135,371	21.4	130,559	22.1
株 式	43,928	6.9	27,233	4.6
外 国 証 券	54,903	8.7	30,382	5.2
公 社 債	30,856	4.9	16,332	2.8
株 式 等	24,047	3.8	14,050	2.4
その他の証券	381,252	60.1	375,344	63.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,239	0.2	1,185	0.2
一 般 勘 定 貸	17,348	2.7	25,163	4.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	634,043	100.0	589,868	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,154	1,719
有価証券売却益	4,072	1,706
有価証券償還益	6	4
有価証券評価益	6,655	11,226
為替差益	60	115
金融派生商品収益	454	369
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1,816	8,829
有価証券償還損	5	0
有価証券評価損	27,869	25,478
為替差損	59	84
金融派生商品費用	167	764
その他の費用	9	47
収 支 差 額	▲ 16,525	▲ 20,064

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	5,115	4,150
有価証券売却益	6,521	1,769
有価証券償還益	21	10
有価証券評価益	23,652	19,044
為替差益	79	112
金融派生商品収益	275	249
その他の収益	—	—
有価証券売却損	3,476	15,529
有価証券償還損	8	36
有価証券評価損	66,541	88,753
為替差損	79	111
金融派生商品費用	240	2,217
その他の費用	0	30
収 支 差 額	▲ 34,679	▲ 81,343

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
経 常 収 益	1,220,158	1,149,633
経 常 利 益 (▲ は 経 常 損 失)	30,945	▲ 257,885
当 期 純 損 失	8,458	182,720

項 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
総 資 産	7,827,627	7,385,472

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	4 社
持分法適用非連結子会社数	— 社
持分法適用関連会社数	5 社

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
現 金 及 び 預 貯 金		229,444	2.9	242,803	3.3
コ ー ル ロ ー ン		84,000	1.1	66,000	0.9
買 入 金 銭 債 権		36,804	0.5	34,429	0.5
金 銭 の 信 託		200	0.0	200	0.0
有 価 証 券		5,076,780	64.9	4,614,090	62.5
貸 付 金		2,046,888	26.1	1,979,596	26.8
有 形 固 定 資 産		241,655	3.1	261,793	3.5
土 地		—		172,044	
建 物		—		86,875	
建 設 仮 勘 定		—		233	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		—		2,639	
無 形 固 定 資 産		6,942	0.1	7,268	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア		—		5,838	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		—		1,429	
代 理 店 貸 付		3	0.0	12	0.0
再 保 険 貸 付		15	0.0	18	0.0
そ の 他 資 産		95,016	1.2	142,463	1.9
繰 延 税 金 資 産		14,961	0.2	37,778	0.5
貸 倒 引 当 金		▲ 5,085	▲ 0.1	▲ 982	▲ 0.0
資 産 の 部 合 計		7,827,627	100.0	7,385,472	100.0
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金		6,950,057	88.8	6,787,565	91.9
支 払 準 備 金		42,434		39,915	
責 任 準 備 金		6,800,519		6,649,323	
契 約 者 配 当 準 備 金		107,103		98,325	
再 保 険 借 付		276	0.0	117	0.0
そ の 他 負 債		443,153	5.7	411,837	5.6
退 職 給 付 引 当 金		44,630	0.6	51,457	0.7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,530	0.0	1,195	0.0
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金		1,389	0.0	1,206	0.0
価 格 変 動 準 備 金		17,300	0.2	2,100	0.0
繰 延 税 金 負 債		6	0.0	—	—
負 債 の 部 合 計		7,458,345	95.3	7,255,480	98.2
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		137,280	1.7	167,280	2.3
資 本 剰 余 金		137,536	1.8	167,536	2.3
利 益 剰 余 金		46,850	0.6	▲ 144,438	▲ 2.0
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株 主 資 本 合 計		313,065	4.0	181,777	2.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		54,527	0.7	▲ 53,254	▲ 0.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		58	0.0	59	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		54,585	0.7	▲ 53,195	▲ 0.7
少 数 株 主 持 分		1,630	0.0	1,410	0.0
純 資 産 の 部 合 計		369,282	4.7	129,991	1.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,827,627	100.0	7,385,472	100.0

(4)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	年 度			
経 常 収 益	1,220,158	100.0%	1,149,633	100.0%
保 険 料 等 収 入	800,694	65.6	744,195	64.7
資 産 運 用 収 益	258,121	21.2	203,912	17.7
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	172,489		141,924	
金 銭 の 信 託 運 用 益	0		0	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—		76	
有 価 証 券 売 却 益	83,402		42,152	
金 融 派 生 商 品 収 益	1,986		18,716	
そ の 他 運 用 収 益	242		1,042	
そ の 他 経 常 収 益	161,342	13.2	201,524	17.5
経 常 費 用	1,189,212	97.5	1,407,519	122.4
保 険 金 等 支 払 金	806,679	66.1	794,698	69.1
保 険	349,962		336,535	
年 給	66,515		68,344	
解 約 付 戻 金	157,388		154,343	
そ の 他 付 戻 金 等	211,614		212,049	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	21,198		23,424	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	57	0.0	308	0.0
資 産 運 用 費 用	57		308	
支 払 利 息	196,201	16.1	429,826	37.4
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	8,194		7,611	
有 価 証 券 売 却 損	836		—	
有 価 証 券 評 価 損	5,751		118,297	
為 替 差 損	25,391		73,276	
貸 付 金 償 却	81,391		9,050	
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	7		140	
そ の 他 運 用 費 用	3,182		3,488	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	6,464		100,100	
事 業 費 用	64,981		117,861	
そ の 他 経 常 費 用	119,890	9.8	122,223	10.6
経 常 利 益 (▲は経常損失)	66,382	5.4	60,462	5.3
特 別 利 益	30,945	2.5	▲ 257,885	▲ 22.4
特 別 損 失	3,882	0.3	100,508	8.7
固 定 資 産 等 処 分 益	1,826		6,645	
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	—		15,200	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,779		3,992	
償 却 債 権 取 立 益	276		75	
そ の 他 特 別 利 益	—		74,595	
特 別 損 失	3,999	0.3	11,488	1.0
固 定 資 産 等 処 分 損	413		760	
減 損	985		10,728	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,600		—	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	22,981	1.9	13,479	1.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,847	0.6	▲ 182,345	▲ 15.9
(▲は税金等調整前当期純損失)	—		607	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税 等	14,723	1.2	▲ 8,768	▲ 0.8
法 人 税 等 還 付 税 額	—	—	8,521	0.7
法 人 税 等 調 整 額	1,582	0.1	—	—
法 人 税 等 合 計	—	—	360	0.0
法 人 税 等 株 主 利 益	0	0.0	14	0.0
当 期 純 損 失	8,458	▲ 0.7	182,720	▲ 15.9

(5)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	前連結会計年度 〔平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	137,280	137,280
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	137,280	167,280
資本剰余金		
前期末残高	137,536	137,536
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
当期変動額合計	—	30,000
当期末残高	137,536	167,536
利益剰余金		
前期末残高	63,375	46,850
当期変動額		
剰余金の配当	▲ 8,065	▲ 8,065
当期純損失(▲)	▲ 8,458	▲ 182,720
持分法の適用範囲の変動	—	▲ 501
当期変動額合計	▲ 16,524	▲ 191,288
当期末残高	46,850	▲ 144,438
自己株式		
前期末残高	▲ 8,601	▲ 8,601
当期変動額		
自己株式の取得	—	▲ 0
当期変動額合計	—	▲ 0
当期末残高	▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計		
前期末残高	329,590	313,065
当期変動額		
新株の発行	—	60,000
剰余金の配当	▲ 8,065	▲ 8,065
当期純損失(▲)	▲ 8,458	▲ 182,720
自己株式の取得	—	▲ 0
持分法の適用範囲の変動	—	▲ 501
当期変動額合計	▲ 16,524	▲ 131,288
当期末残高	313,065	181,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	226,419	54,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 171,892	▲ 107,782
当期変動額合計	▲ 171,892	▲ 107,782
当期末残高	54,527	▲ 53,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	▲ 7	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	0
当期変動額合計	66	0
当期末残高	58	59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,411	54,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 171,825	▲ 107,781
当期変動額合計	▲ 171,825	▲ 107,781
当期末残高	54,585	▲ 53,195
少数株主持分		
前期末残高	1,848	1,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 217	▲ 220
当期変動額合計	▲ 217	▲ 220
当期末残高	1,630	1,410
純資産合計		
前期末残高	557,850	369,282
当期変動額		
新株の発行	—	60,000
剰余金の配当	▲ 8,065	▲ 8,065
当期純損失(▲)	▲ 8,458	▲ 182,720
自己株式の取得	—	▲ 0
持分法の適用範囲の変動	—	▲ 501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲ 172,043	▲ 108,001
当期変動額合計	▲ 188,568	▲ 239,290
当期末残高	369,282	129,991

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	[平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで]	[平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで]
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(▲)	7,847	▲ 182,345
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
減価償却費	5,905	4,503
減損損失	985	10,728
支払備金の増減額(▲は減少)	▲ 3,202	▲ 2,518
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 109,743	▲ 151,195
契約者配当準備金積立利息繰入額	57	308
契約者配当準備金繰入額(▲は戻入額)	22,981	13,479
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 1,779	▲ 3,992
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	7,445	6,827
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	7	▲ 334
保険金等追加支払引当金の増減額(▲は減少)	▲ 6,974	▲ 182
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	2,600	▲ 15,200
利息及び配当金等収入	▲ 172,489	▲ 141,924
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 52,259	149,420
支払利息	8,194	7,611
金融派生商品損益(▲は益)	▲ 1,986	▲ 18,716
為替差損益(▲は益)	81,391	9,050
特別勘定資産運用損益(▲は益)	64,981	117,861
有形固定資産関係損益(▲は益)	▲ 1,494	1,130
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 1,690	▲ 437
代理店貸の増減額(▲は増加)	3	▲ 9
再保険貸の増減額(▲は増加)	246	▲ 2
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	6,048	▲ 420
再保険借の増減額(▲は減少)	▲ 5	▲ 159
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	3,525	▲ 1,662
その他	6,160	18,337
小 計	▲ 130,060	▲ 176,357
利息及び配当金等の受取額	186,949	228,187
利息の支払額	▲ 8,116	▲ 7,669
契約者配当金の支払額	▲ 25,865	▲ 22,565
その他	▲ 3,234	▲ 2,816
法人税等の支払額	▲ 5,219	▲ 27,466
法人税等の還付額	—	8,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,452	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(▲は増加)	—	▲ 50
買入金銭債権の取得による支出	▲ 1,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,852	1,925
有価証券の取得による支出	▲ 1,378,348	▲ 1,328,272
有価証券の売却・償還による収入	1,343,237	1,295,470
貸付けによる支出	▲ 364,553	▲ 348,350
貸付金の回収による収入	394,147	415,477
金融派生商品の決済による収支(純額)	▲ 5,910	1,707
債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	65,144	▲ 64,572
その他	▲ 591	767
資産運用活動計	55,978	▲ 25,896
(営業活動及び資産運用活動計)	(70,431)	(▲ 25,815)
有形固定資産の取得による支出	▲ 5,968	▲ 38,729
有形固定資産の売却による収入	3,567	1,135
関係会社株式の売却による収入	—	11,952
その他	▲ 1,781	▲ 2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,796	▲ 54,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金返済による支出	▲ 1	▲ 2,000
株式の発行による収入	—	60,000
自己株式の取得による支出	—	▲ 0
配当金の支払額	▲ 8,065	▲ 8,065
少数株主への配当金の支払額	▲ 180	▲ 231
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,247	49,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 0	▲ 251
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	58,001	▲ 4,690
現金及び現金同等物の期首残高	255,443	313,444
現金及び現金同等物の期末残高	313,444	308,753

(7)連結注記表

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成方法について

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、三生3号投資事業組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユア・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社に関する事項

親会社は、不動産投資リスクの減少を目的として、平成15年2月に不動産の流動化を実施しております。当該不動産の流動化にあたり、特別目的会社（「資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）」第2条第3項に規定する特定目的会社）を利用しております。当該流動化は、当該不動産に対して管理処分信託を設定することにより取得した信託受益権を当該特別目的会社に譲渡し、親会社は、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行及び借入れによって調達した資金を売却代金として受領しております。

なお、親会社は当該特別目的会社に対して優先出資を行っておりましたが、当該特別目的会社は平成20年12月18日をもって清算終了しました。

これにより、当連結会計年度末において取引残高のある特別目的会社はなくなりました。

当該特別目的会社の直近の決算日（平成20年4月期）における資産総額は84,565百万円、負債総額は452百万円であります。

当連結会計年度における当該特別目的会社との清算終了までの取引は、次のとおりであります。

優先出資配当（注）1 74,595 百万円

清算配当（注）2 63 "

（注）1 優先出資配当は、その他特別利益に計上しております（注記事項（連結損益計算書関係）6参照）。

2 清算配当は、利息及び配当金等収入に計上しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント(株)、ジャパン・ペンション・サービス(株)、総合証券事務サービス(株)、NBCカスタマー・サービス(株)、保険デザイナーズ(株)であります。

なお、当連結会計年度より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)は、保有議決権割合の低下により、親会社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

また、三井住友アセットマネジメント(株)、保険デザイナーズ(株)は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度末においては

親会社の関連会社ではなくなりましたので、それぞれ売却時点までの損益（持分に見合う額）を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 13社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。

なお、三井住友アセットマネジメント(株)が親会社の関連会社ではなくなったことに伴い、同社の完全子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.についても、当連結会計年度末においては親会社の関連会社ではなくなりました。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

⑤ その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

- ・上記以外の有価証券
…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結会計年度末日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 25 号 平成 20 年 10 月 28 日）の公表を踏まえ、店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない状況にあると認められる一部の変動利付国債については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

この結果、市場価格を連結貸借対照表価額とした場合と比較し、有価証券及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ、685 百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、国債のフォワードレートに基づき変動利付国債から発生すると見込まれる将来のキャッシュ・フローを割引いた現在価値（以下、割引現在価値という。）から、流動性プレミアム相当額を控除する方法により算定しております。流動性プレミアム相当額は、過去の一定期間における市場価格と割引現在価値を使用して算定しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3 年～15 年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

親会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

当連結会計年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、特約始期が平成 3 年 4 月 2 日から平成 14 年 7 月 31 日までのガン入院特約等について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てることといたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 839

百万円増加しております。

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、476百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、親会社に準じて必要と認める額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、親会社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

④保険金等追加支払引当金

保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金

をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、連結貸借対照表の表示方法を次のとおり変更しております。

1. 前連結会計年度において「有形固定資産」に含めていた「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」は、当連結会計年度より「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「有形固定資産」に含めていた「土地」、「建物」、「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」は、それぞれ152,487百万円、85,659百万円、430百万円及び3,078百万円であります。
2. 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、当連結会計年度より「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度において「無

形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、それぞれ 5,898 百万円及び 1,044 百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	135,505	百万円
有価証券（株式）	54,804	〃
有価証券（外国証券）	22	〃
合計	190,332	〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、22 百万円です。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

有価証券（国債）	127,273	百万円
合計	127,273	〃

3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりです。

- (1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、895,310 百万円、時価は、921,782 百万円です。

- (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険（8-23 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 23 年以内の部分）

② 一時払養老小区分（一時払養老保険）

③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、3,652 百万円です。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、16,401 百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、55 百万円、延滞債権額は、15,592 百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 134 百万円、延滞債権額 274 百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金です。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、753 百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元

本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、194,455百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、170,625百万円、繰延税金負債の総額は、5,374百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、127,472百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金69,892百万円、減損損失等31,094百万円、保険契約準備金20,007百万円、その他有価証券に係る評価差額18,861百万円及び退職給付引当金18,548百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、複合金融商品区分処理移行関連損益3,636百万円及び未収株式配当金1,107百万円であります。

8. 当連結会計年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、△0.2%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増加△36.1%であります。

9. 特別勘定の資産の額は、719,518百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	107,103	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	22,565	〃
利息による増加等	308	〃
契約者配当準備金繰入額	13,479	〃
当連結会計年度末残高	98,325	〃

11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

親会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社のうちエムエルアイ・システムズ(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、それ以外の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△	83,353	百万円
ロ 年金資産		11,729	〃
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△	71,623	〃
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		8,896	〃
ホ 未認識数理計算上の差異		11,269	〃
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△	51,457	〃

親会社の内務担当職等及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率 (年金資産)	3.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、17,365百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

14. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、0円00銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、75,208円86銭であります。

なお、1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式（1株当たりの払込金額100,000円）については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が負値であるため、当連結会計年度末においては、普通株式に係る1株当たり純資産額を0円00銭としております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、責任準備金戻入額151,195百万円を含んでおります。
2. その他運用費用には、投資信託の解約等による損失95,085百万円を含んでおります。
3. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

物件費	42,482	百万円
営業職員経費	31,583	〃
人件費	22,846	〃
募集機関管理費	19,457	〃

4. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用(注)1	1,089	百万円
ロ 利息費用	2,094	〃
ハ 期待運用収益	△ 433	〃
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896	〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,372	〃
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,018	〃
ト その他(注)2	1,724	〃
計(ヘ+ト)	14,743	〃

(注)1 簡便法を採用している親会社の内務担当職等及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

5. 固定資産等処分益には関連会社株式売却益6,189百万円を含んでおります。
6. 親会社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行ってまいりました。

当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。

その他特別利益は、当該優先出資配当により親会社が受領した利益配当金額であります。

7. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
関東	賃貸用不動産等	6	9,011	319	9,331
	遊休不動産等	4	15	37	52
近畿	賃貸用不動産等	2	484	304	789
	遊休不動産等	2	10	36	46
その他	賃貸用不動産等	4	57	77	135
	遊休不動産等	15	170	202	372
合計	賃貸用不動産等	12	9,553	702	10,256
	遊休不動産等	21	195	276	472
	総計	33	9,749	978	10,728

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

8. 1株当たり当期純損失は、396円43銭であります。

1株当たり当期純損失の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	292,849,128	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	—	600,000	—	600,000
合計	4,042,072	293,449,128	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,875	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,875	—	17,444,721

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加292,849,128株は、株式分割による増加であります。

2 B種株式の発行済株式総数の増加600,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,875株は、株式分割による増加17,099,775株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数に係るものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	242,803 百万円
コールローン	66,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金	△50 "
現金及び現金同等物	308,753 "

2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、連結損益計算書上、その他運用費用に計上した投資信託の解約等による損失95,085百万円の調整及びその他特別利益に計上した優先出資配当74,595百万円の調整を含んでおります。

(8)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額 ①	8	55
延滞債権額 ②	13,376	15,592
3ヵ月以上延滞債権額 ③	9	—
貸付条件緩和債権額 ④	1,979	753
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	15,374 (0.75)	16,401 (0.83)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当連結会計年度末が破綻先債権額134百万円、延滞債権額274百万円、前連結会計年度末が破綻先債権額138百万円、延滞債権額173百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(9)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。